



# 平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 株式会社 東京機械製作所  
コード番号 6335 URL <http://www.tks-net.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木船 正彦

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 吉田 豊

TEL 03-3451-8143

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	13,185	0.3	186	50.4	271	38.9	542	
29年3月期	13,135	50.0	375		444		350	

(注) 包括利益 30年3月期 449百万円 ( %) 29年3月期 403百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	62.14		6.8	1.4	1.4
29年3月期	40.08		4.3	2.3	2.8

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	18,603	8,891	41.3	881.22
29年3月期	20,006	9,345	40.8	936.33

(参考) 自己資本 30年3月期 7,692百万円 29年3月期 8,174百万円

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純資産を算定しております。

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	2,180	395	14	3,699
29年3月期	1,681	116	12	5,514

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		0.00	0.00			
30年3月期		0.00		0.00	0.00			
31年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 平成31年 3月期の連結業績予想 (平成30年 4月 1日 ~ 平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,840	16.1	80		90		40		4.58
通期	13,560	2.8	480	157.8	470	73.3	300		34.36

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	9,027,920 株	29年3月期	9,027,920 株
期末自己株式数	30年3月期	298,993 株	29年3月期	297,392 株
期中平均株式数	30年3月期	8,729,996 株	29年3月期	8,730,986 株

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しています。

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績 (平成29年4月1日 ~ 平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	10,009	2.4	215		75	48.5	43	74.7
29年3月期	10,262	71.2	72		145		174	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	5.03	
29年3月期	19.95	

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	13,533	5,544	40.9	635.16
29年3月期	14,267	5,501	38.5	630.12

(参考) 自己資本 30年3月期 5,544百万円 29年3月期 5,501百万円

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純資産を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、[添付資料]3ページ「今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13
4. その他 .....	14
(1) 生産、受注及び販売の状況 .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### 業績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や堅調な雇用・所得環境を背景に引き続き緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、国外では米国、中国は底堅い経済成長を続けておりますが、今後の政治・経済動向や中国・新興国経済の成長鈍化懸念など、その先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが主として事業を展開しております新聞印刷業界は、2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、活発な更新需要があり、数多くの引き合いを受けておりますが、依然として設備投資に対する姿勢は当社グループにとりまして厳しい状況が続いております。

このような情勢のもと当社は、読売新聞社様に省資源・省電力に特化した高い環境性能を誇る「カラートップ・エコワイドⅡオフセット輪転機」を2セット納入いたしました。また、山陰中央新報社様に「カラートップ7100CDオフセット輪転機」を、東日印刷様に「カラートップ7000CDオフセット輪転機」をそれぞれ1セットずつ納入いたしました。

さらに、朝日新聞社様、中日新聞社様、北海道新聞社様、山陽新聞社様から受注済みの「カラートップ・エコワイドⅡオフセット輪転機」を一部納入または生産中であり、工事進行基準に従い売上高を一部計上しております。

また、輪転機の売上拡大に向けた積極的な受注確保に努め、国内ではアサガミプレスセンター様より1セット、日本経済新聞社様より2セット「カラートップ・エコワイドⅡオフセット輪転機」を、北羽新報社様より「カラートップMINIBE」を1セット新規受注いたしました。海外では、インドのベネット・コールマン社様（タイムズ・オブ・インディア紙を発行）より「カラートップ5100UDIオフセット輪転機」を1セット受注いたしました。

デジタル印刷機事業に関しましては、2017年12月31日付で、製造、研究、開発および保守に関する事業を当社の連結子会社である株式会社東機システムサービスに事業譲渡しております。事業譲渡の趣旨といたしましては、今後も継続するデジタル印刷機事業の推進を図るために、開発、製造をグループで集約し、開発コストの重複を回避して市場需要の変化に素早く対応できる体制を構築するためであります。当社も引き続き、販売業務を継続することを含めグループ間で連携し事業を推進してまいります。

この結果、当連結会計年度の売上高は131億8千5百万円（前期比0.3%増）と前連結会計年度と比較し微増いたしました。一方、利益面につきましては、営業利益は1億8千6百万円（前期比50.4%減）、経常利益は2億7千1百万円（前期比38.9%減）と前期比で減少しておりますが、前期に引き続き営業利益及び経常利益を計上しております。しかしながら、特別損失として事業構造改革費用6億7千1百万円、環境対策引当金繰入額5千9百万円を計上したことにより親会社株主に帰属する当期純損失は5億4千2百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益3億5千万円）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の資産の部は、前連結会計年度と比較して14億3百万円減少し、186億3百万円となりました。現金及び預金が18億4千9百万円の減少及び仕掛品が9億5百万円減少したことが主な要因であります。

負債の部は、前連結会計年度と比較して9億4千9百万円減少し、97億1千1百万円となりました。支払手形及び買掛金が6億1千6百万円の減少及び前受金が5億5千4百万円減少したことが主な要因であります。

純資産の部は、前連結会計年度と比較して4億5千3百万円減少し88億9千1百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純損失5億4千2百万円の計上で利益剰余金が減少したことが主な要因であります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の増加等により、前連結会計年度末に比べ18億1千4百万円減少した結果、当連結会計年度末には36億9千9百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は21億8千万円となりました。資金増加の要因は主に、事業構造改革費用6億7千1百万円の計上等によるものです。資金減少の要因は主に、売上債権の増加額23億8千2百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は3億9千5百万円となりました。資金増加の要因は主に投資有価証券の売却による収入2億1千8百万円の計上等によるものです。資金減少の要因は主に有形及び無形固定資産の取得による支出1億2千万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1千4百万円となりました。資金減少の要因は主に、リース債務の返済による支出1千万円の支出によるものです。

#### (4) 今後の見通し

当社グループが主として事業を展開している新聞業界は、新聞発行部数の減少が続いており、中長期的には厳しい状況にあります。2020年東京オリンピック・パラリンピック以降のオフセット輪転機の一定の更新需要およびオフセット輪転機の使用年数の長期化による、保守サービスに対する需要が近年高まっており、これらの需要に対してマーケットインの考え方で積極的な販売活動を行っております。

このような中で、当社は、オフセット輪転機事業においては、国内では市場の需要の強い「カラートップエコワイドⅡオフセット輪転機」に加えて省力化に資する刷版自動着脱装置「T-PLATER」を、海外では新聞発行部数の増加が見込まれているインド市場にコンパクトタイプの「カラートップUDIオフセット輪転機」を中心に販売活動を行っており、当社の受注残高も堅調に推移しております。

また、当社は保守サービス関連の需要増加により、売上高に占める保守サービス事業の割合も高まってきており、保守サービス事業の売上増加を目指してまいります。

当社グループ子会社では、株式会社東機システムサービスにおいては、自動見当制御装置「TRC-6000」やカットオフコントロールシステム「T-CUTTER」および商業輪転機関連の保守サービスによる受注の増加が売上に貢献すると見込まれており、また、コスト削減効果により好調な業績を見込んでおります。また、株式会社KKSにおいても自動紙継支度装置「PPRシリーズ」の受注が好調であり、今後もグループ会社間の連携強化を図り、収益性の向上を目指してまいります。

以上の施策をグループ全体が一丸となって取組むことにより、次期の業績見通しとしては売上高135億6千万円（前年実績131億8千5百万円）、営業利益4億8千万円（前期実績1億8千6百万円）、経常利益4億7千万円（前期実績2億7千1百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益3億円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失5億4千2百万円）を予想しております。

#### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、折からの受注不振により、平成28年3月期連結会計年度までに8期連続の営業損失を計上していましたが、前連結会計年度および当連結会計年度におきましては営業利益を計上しており、受注残高も改善しております。しかしながら、好調な受注に伴う生産活動により、仕入が増加したことや売掛債権の回収時期が契約条件により製品納入後となる案件があること等により、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは21億8千万円の減少となっており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、平成31年3月期第1四半期連結累計期間において売上債権の回収による現金及び現金同等物の大幅な増加が見込まれており、また、下記施策の確実な実行により、改善ならびに解消が実現できると考えております。

- ・更新需要の取込みによる売上高の積み増し
- ・保守サービス事業の強化による売上高の積み増し
- ・原価低減および経費削減
- ・グループ全体の効率化
- ・新分野の開拓
- ・資金調達も含めた流動性資金の安定的確保

従いまして、当連結会計年度の末日現在において、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断し、連結財務諸表の「継続企業の前提に関する注記」には記載しておりません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応して行く方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,135,705	4,286,093
受取手形及び売掛金	6,067,833	8,449,562
有価証券	50,000	—
仕掛品	1,850,957	945,172
原材料及び貯蔵品	585,508	479,899
繰延税金資産	47,839	50,591
その他	558,642	202,346
貸倒引当金	△5,132	△6,439
流動資産合計	15,291,354	14,407,227
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,434,877	3,413,688
減価償却累計額	△2,108,373	△2,204,749
建物及び構築物（純額）	1,326,503	1,208,939
機械装置及び運搬具	2,822,869	2,670,186
減価償却累計額	△2,343,518	△2,275,895
機械装置及び運搬具（純額）	479,351	394,290
土地	1,889,905	1,889,905
リース資産	45,238	78,165
減価償却累計額	△39,006	△38,439
リース資産（純額）	6,231	39,725
その他	1,780,147	1,766,277
減価償却累計額	△1,704,117	△1,699,066
その他（純額）	76,029	67,210
有形固定資産合計	3,778,020	3,600,071
無形固定資産		
ソフトウェア	3,263	21,803
その他	4,003	4,003
無形固定資産合計	7,267	25,806
投資その他の資産		
投資有価証券	526,762	381,415
繰延税金資産	8,510	6,810
その他	409,786	197,236
貸倒引当金	△15,258	△15,258
投資その他の資産合計	929,801	570,204
固定資産合計	4,715,089	4,196,082
資産合計	20,006,443	18,603,309

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,071,674	3,455,611
リース債務	4,569	9,854
未払法人税等	127,569	98,085
前受金	1,670,322	1,116,020
賞与引当金	71,777	198,737
製品保証引当金	107,786	130,779
受注損失引当金	154,453	16,822
設備関係支払手形	15,984	6,998
その他	222,901	474,190
流動負債合計	6,447,038	5,507,098
固定負債		
リース債務	1,661	29,871
繰延税金負債	310,031	269,160
役員退職慰労引当金	51,685	56,692
退職給付に係る負債	3,832,885	3,773,482
環境対策引当金	—	59,500
長期預り保証金	15,982	15,982
その他	1,680	—
固定負債合計	4,213,925	4,204,689
負債合計	10,660,964	9,711,788
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,341,000	8,341,000
資本剰余金	3,807,109	3,806,987
利益剰余金	△2,919,366	△3,461,893
自己株式	△570,603	△571,490
株主資本合計	8,658,139	8,114,603
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,716	17,298
為替換算調整勘定	△218,118	△162,078
退職給付に係る調整累計額	△279,048	△277,648
その他の包括利益累計額合計	△483,450	△422,428
非支配株主持分	1,170,790	1,199,345
純資産合計	9,345,479	8,891,521
負債純資産合計	20,006,443	18,603,309



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	13,135,629	13,185,664
売上原価	10,936,913	11,016,523
売上総利益	2,198,715	2,169,141
販売費及び一般管理費	1,822,874	1,983,012
営業利益	375,841	186,129
営業外収益		
受取利息	1,143	16,348
受取配当金	15,355	11,792
受取保険金	4,608	4,608
不動産賃貸料	13,509	13,509
為替差益	2,048	—
助成金収入	64,328	57,906
その他	22,057	62,470
営業外収益合計	123,050	166,635
営業外費用		
支払利息	99	—
為替差損	—	62,219
固定資産除却損	47,384	—
その他	7,349	19,484
営業外費用合計	54,834	81,703
経常利益	444,058	271,061
特別利益		
固定資産売却益	321	1,160
投資有価証券売却益	42,044	25,275
ゴルフ会員権売却益	17,125	—
特別利益合計	59,490	26,436
特別損失		
固定資産売却損	—	1,985
投資有価証券売却損	—	10,921
投資有価証券評価損	20,653	—
会員権売却損	22,814	—
環境対策引当金繰入額	—	59,500
事業構造改革費用	—	671,669
特別損失合計	43,468	744,075
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	460,080	△446,578
法人税、住民税及び事業税	112,284	111,551
法人税等調整額	△60,059	△44,995
法人税等合計	52,224	66,555
当期純利益又は当期純損失(△)	407,855	△513,133
非支配株主に帰属する当期純利益	57,841	29,392
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	350,014	△542,526

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	407,855	△513,133
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	180	6,074
為替換算調整勘定	3,207	56,040
退職給付に係る調整額	△7,423	1,399
その他の包括利益合計	△4,034	63,514
包括利益	403,821	△449,619
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	345,905	△481,504
非支配株主に係る包括利益	57,915	31,885

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,341,000	3,807,109	△3,269,380	△570,083	8,308,645
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			350,014		350,014
自己株式の取得				△520	△520
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	350,014	△520	349,493
当期末残高	8,341,000	3,807,109	△2,919,366	△570,603	8,658,139

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	13,609	△221,326	△271,625	△479,341	1,115,650	8,944,953
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						350,014
自己株式の取得						△520
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	106	3,207	△7,423	△4,108	55,140	51,031
当期変動額合計	106	3,207	△7,423	△4,108	55,140	400,525
当期末残高	13,716	△218,118	△279,048	△483,450	1,170,790	9,345,479

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,341,000	3,807,109	△2,919,366	△570,603	8,658,139
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			△542,526		△542,526
自己株式の取得				△1,075	△1,075
自己株式の処分		△122		188	66
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△122	△542,526	△887	△543,535
当期末残高	8,341,000	△3,806,987	△3,461,893	△571,490	8,114,603

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13,716	△218,118	△279,048	△483,450	1,170,790	9,345,479
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						△542,526
自己株式の取得						△1,075
自己株式の処分						66
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,581	56,040	1,399	61,022	28,555	89,577
当期変動額合計	3,581	56,040	1,399	61,022	28,555	△453,958
当期末残高	17,298	△162,078	△277,648	△422,428	1,199,345	8,891,521

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	460,080	△446,578
減価償却費	354,933	264,340
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△68,250	1,307
賞与引当金の増減額(△は減少)	△43,454	126,960
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△42,534	22,993
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△615,896	△137,631
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△40,270	△58,002
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△43,172	5,007
環境対策引当金の増減額(△は減少)	—	59,500
受取利息及び受取配当金	△16,499	△28,140
支払利息	99	—
為替差損益(△は益)	△3,026	10,680
投資有価証券評価損益(△は益)	20,653	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△42,044	△14,354
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	△17,125	—
会員権売却損益(△は益)	22,814	—
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	△321	958
環境対策引当金繰入額	—	59,500
事業構造改革費用	—	671,669
売上債権の増減額(△は増加)	△3,498,534	△2,382,826
前受金の増減額(△は減少)	△130,256	△553,974
たな卸資産の増減額(△は増加)	208,778	339,723
仕入債務の増減額(△は減少)	2,198,341	△555,787
その他	△317,349	582,068
小計	△1,613,034	△2,032,585
利息及び配当金の受取額	16,499	28,140
利息の支払額	△99	—
法人税等の支払額	△101,043	△176,229
法人税等の還付額	16,442	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,681,235	△2,180,674

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	△51,899	34,893
投資有価証券の取得による支出	△48,354	—
投資有価証券の売却による収入	167,753	218,847
有形及び無形固定資産の取得による支出	△45,233	△120,803
有形及び無形固定資産の売却による収入	324	49,984
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△139,119	212,525
投資活動によるキャッシュ・フロー	△116,528	395,448
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の処分による収入	—	66
自己株式の取得による支出	△520	△1,075
リース債務の返済による支出	△9,556	△10,575
配当金の支払額	△23	△10
非支配株主への配当金の支払額	△2,775	△3,330
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,875	△14,925
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,153	△14,567
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,808,485	△1,814,718
現金及び現金同等物の期首残高	7,322,755	5,514,269
現金及び現金同等物の期末残高	5,514,269	3,699,550

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、印刷機械関連事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額 936.33円	1株当たり純資産額 881.22円
1株当たり当期純利益金額 40.08円	1株当たり当期純損失金額 62.14円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	9,345,479	8,891,521
普通株式に係る純資産額(千円)	8,174,688	7,692,175
差額の主な内容(千円)		
非支配株主持分	1,170,790	1,199,345
普通株式の発行済株式数(株)	9,027,920	9,027,920
普通株式の自己株式数(株)	297,392	298,993
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	8,730,528	8,728,927

## 2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	350,014	△542,526
普通株主に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	350,014	△542,526
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	8,730,986	8,729,996

3. 当社は、平成29年6月28日開催の第160回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付けで普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## ①生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	当連結会計年度(千円) (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
印刷機械関連	13,185,664	0.3
合計	13,185,664	0.3

(注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ②受注状況

当連結会計年度における受注状況は、次のとおりであります。

平成30年3月期(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
印刷機械関連	13,452,594	△1.3	10,989,131	2.9
合計	13,452,594	△1.3	10,989,131	2.9